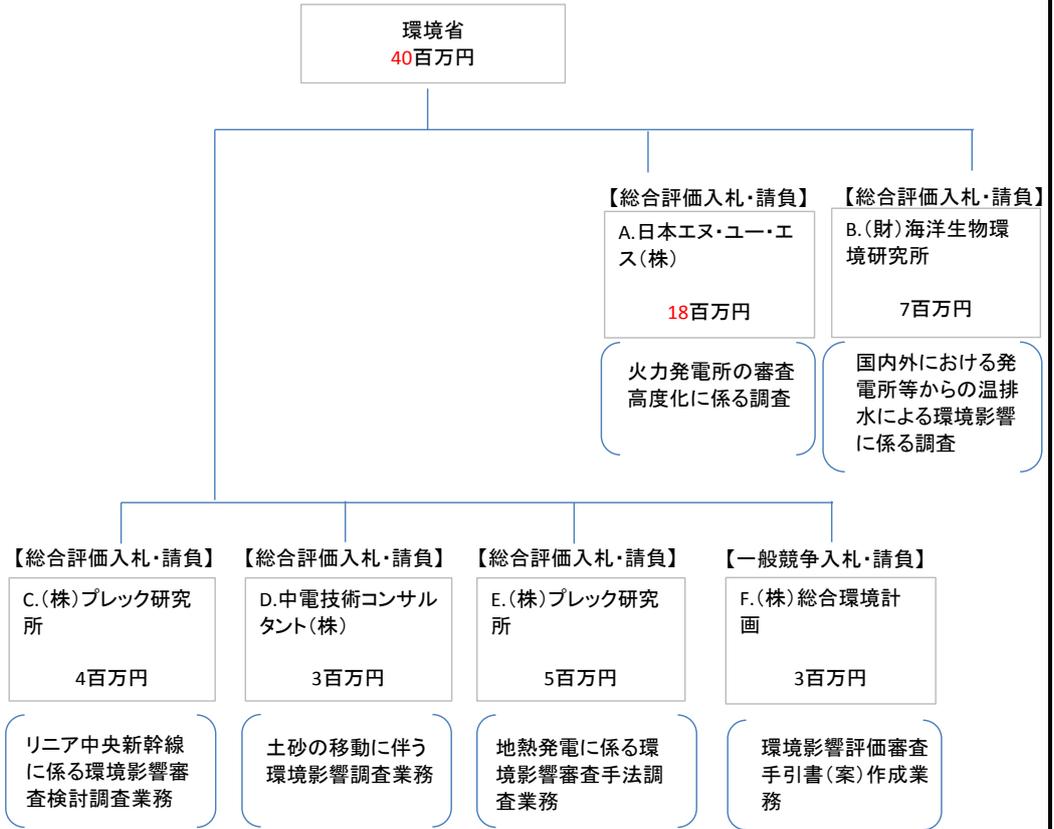


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	火力発電所に係る審査高度化調査費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	環境影響審査室		室長 小野 洋	
会計区分	一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	火力発電所の環境影響評価の審査の高度化を通じて、温室効果ガスの中・長期的な削減計画と整合した形で、火力発電所における十分な温暖化対策が徹底されることにより、温室効果ガスの確実な削減に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気事業及び製造業双方における火力発電所の新設、増設、リプレイスについての審査が行われる場合に、温室効果ガスの中・長期的な削減計画と整合するために個々の事業・設備が満たすべきレベル、事業者を求めるべき措置等について検討を行い、審査の高度化を図る。その際、国内における火力発電所の設置実態、国内外における最新鋭発電技術についての知見を整理するとともに、中・長期の温室効果ガス削減計画との整合性については専門家の意見を得つつ検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	48	27	43
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
	計	-	-	48	27	43	
	執行額	-	-	40			
執行率(%)	-	-	83%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	今後設置される火力発電所のアセス審査において、報告書の内容を反映させることにより、審査の高度化(より低炭素で環境負荷の小さい火力発電所)が実現出来るようになる。	成果実績					
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	温室効果ガスの中期・長期目標を達成するための火力発電所の設置の在り方について検討を行い、今後、設置される火力発電所にはCapture Readyが必要との報告書がとりまとめられた。	活動実績(当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出出来ない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	27	43	より効率的な実施に向けて、これまでの業務は平成23年度限りとして予算縮減を図りながらも、災害復旧の事業として環境影響評価法第52条2項による環境影響評価手続の適用除外の対象となった発電設備の設置等の事業について、環境保全措置に関する情報の収集、事業者による環境影響の予測・評価の妥当性の検証等を実施するための費用等を新たに計上したことによる増。			
	計	27	43				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガスの中・長期目標との整合性をとった火力発電所の在り方を検討するものであり、国にしかそのような事業はなしえない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本業務においては、高い質を確保しながら、請負金額を抑えるため総合的に判断する一般競争入札(総合評価入札)を採用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は環境大臣意見として、今後の火力発電の立地の際に提出する予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務においては、高い質を確保しながら、請負金額を抑えるため総合的に判断する一般競争入札(総合評価入札)を採用しており、引き続き予算の効率的な執行に努めていきたい。</p> <p>また、平成22年度の予算監視・効率化チームにより、初期の目的が達成されたため一部の業務について廃止との所見を得たため、平成22年度環境影響評価審査実施経費の一部の業務については、平成22年度をもって廃止。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>火力発電所に関するアセスメントの重要性は認めるものの、震災後の電力逼迫状況に対応するため、業務の優先順位等を考慮しつつ、抜本的改善を検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>より効率的な実施に向けて、これまでの事業内容は23年度限りとし、新たに、環境影響評価手続の適用除外の対象となった事業等について、環境影響の予測・評価の妥当性の検証等を実施するために必要な最低限の要求とした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.(株)ブレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	火力発電所の審査高度化に係る調査	17	雑役務費	地熱発電に係る環境影響審査手法調査業務	5
計		17	計		5
B.(財)海洋生物環境研究所			F.(株)総合環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国内外における発電所等からの温排水による環境影響に係る調査	7	雑役務費	環境影響評価審査手引書(案)作成業務	3
計		7	計		3
C.(株)ブレック研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リニア中央新幹線に係る環境影響審査検討調査業務	4			
計		4	計		0
D.中電技術コンサルタント(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土砂の移動に伴う環境影響調査業務	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	火力発電所の審査高度化に係る調査	17	1	97.24%

B.

1	(財)海洋生物環境研究所	国内外における発電所等からの温排水による環境影響に係る調査	7	2	78.22%
---	--------------	-------------------------------	---	---	--------

C.

1	(株)ブレック研究所	リニア中央新幹線に係る環境影響審査検討調査業務	4	4	65.20%
---	------------	-------------------------	---	---	--------

D.

1	中電技術コンサルタント(株)	土砂の移動に伴う環境影響調査業務	3	9	54.30%
---	----------------	------------------	---	---	--------

E.

1	(株)ブレック研究所	地熱発電に係る環境影響審査手法調査業務	5	3	85.60%
---	------------	---------------------	---	---	--------

F.

1	(株)総合環境計画	環境影響評価審査手引書(案)作成業務	3	10	52.89%
---	-----------	--------------------	---	----	--------